事業報告

(^{2022年10月1日から} _{2023年9月30日まで)}

1.会社の現況に関する事項

(1)事業の経過および成果

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響は落ち着きを見せ、社会の新たな段階への移行が進み、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。このような環境下で、当事業年度の業績は、売上高は803,114千円、営業利益24,919千円、経常利益25,471千円、当期純利益26,934千円となりました。

(2)設備投資の状況

該当事項はありません。

(3)資金調達の状況

該当事項はありません。

(4)対処すべき課題

①ストック型ビジネスの強化

当社は、従来サービスを取次販売したことによる販売手数料を主たる収益としておりましたが、今後においては顧客との契約により得られるストック型収益を強化していくことを経営課題の一つとして認識しております。ストック型収益は、一度契約を獲得すると、継続的な利益を得ることができ、顧客からの新規の契約が増加することで収益が積み上がっていきます。また、同一顧客が複数のサービスを契約して頂くことにより単価が増加しライフタイムバリューの向上が期待できます。このため、今後の事業拡大を見据えた、更なる新規及び複数サービスの契約獲得に取り組んでまいります。

②内部管理体制の強化

当社は、今後もより一層の事業拡大を見込んでおり、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、今後の事業拡大を見据えた、更なる内部管理体制強化に取り組んでまいります。

③情報管理体制の強化

当社は、顧客情報を含む個人情報を取り扱っております。これらの情報につきましては、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、システム環境の整備などを行うことで厳密に管理しておりますが、今後も重要な課題のひとつとして認識し、管理体制の強化に取り組んでまいります。

④優秀な人材の確保

当社は、今後の事業拡大に伴い、当社の経営理念に共感し高い意欲を持った優秀な人材を継続的に採用していく必要があると考えております。労働市場における知名度の向上を図り採用力の向上に努めるとともに、業務環境や福利厚生の改善により採用した人材の離職率の低減も図ってまいります。

(5)財産および損益の状況の推移

(単位:百万円)

	区		分		第8期	第9期	第10期 (当事業年度)
	,		,,,		(2021年9月期)	(2022年9月期)	(2023年9月期)
売		上		高	1,092	954	803
営	業	= /	利	益	23	38	24
経	常	5	利	益	30	45	25
当	期	純	利	益	15	△ 51	26
1株計	当たり当	期純	〔利益	(円)	0.00	0.00	0.00
総		資		産	317	411	449
純	·	資		産	57	5	32

- (6)重要な親会社および子会社の状況
 - ①親会社との関係 該当事項はありません。
 - ②重要な子会社の状況 該当事項はありません。
 - ③特定完全子会社に関する事項 該当事項はありません。

(7)主要な事業内容

事業	主要製品及びサービス
インターネット無料マンション「FReeNeXT」事業 コールセンター事業 各種取次事業 パートナー事業	集合住宅向けインターネット回線 インターネット回線取次 防犯カメラ

(8)主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本社	愛知県名古屋市
大阪支社	大阪府大阪市
札幌営業所	北海道札幌市
岡山営業所	岡山県倉敷市
福岡営業所	福岡県福岡市

(9)従業員の状況

従業員数
23名 (一)

(注)使用人数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に外数で記載しております。

(10)主要な借入先

借 入 先	借 入 額
名古屋銀行	263 百万円
岐阜信用金庫	37 百万円
三十三銀行	32 百万円
商工中金	10 百万円
愛知銀行	9 百万円

2.会社の株式に関する事項

(1)発行可能株式総数

2,000株

(2)発行済株式の総数

200株

(3)株主数

1名

(4)大株主

株	主	名	持	株	数(株)	持	株	比	率(%)
須田宗樹					200				100.00

- (5)その他株式に関する重要な事項 該当する事項はありません。
- 3.会社の新株予約権等に関する事項該当事項はありません。

4.会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役の氏名等(2023年9月30日現在)

氏	名	地位および担当	重要な兼職の状況
須田	宗樹	代表取締役	該当事項はありません。
山田	雄一	取締役	該当事項はありません。
外崎	幹也	取締役	該当事項はありません。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

①取締役および監査役の報酬等の総額等

	報酬等の	報酬等の	対象となる		
役員区分	総額 (百万円)	基本報酬	業績連動報 酬等	非金銭報酬 等	役員の員数 (人)
取締役 (うち社外取締役)	38 (-)	38 (—)	_ (-)	_ (-)	3 (0)

(3)社外役員に関する事項 該当事項はありません。

5.会計監査人の状況 該当事項はありません。

6. 会社の体制及び方針

剰余金の配当の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための投資を優先し、さらなる企業価値の向上を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

今後、将来の財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、当社を取り巻く事業環境を勘案して、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

⁽注)本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借 対照表

令和 5年 9月30日 現在

株式会社SHC							(単位:	円)
When	-ed-p-	-	sheer	tr.	/±.	<i>m</i>	dep	

7102024	,				V 1 122 1 1 1 1 2 1
	資	産	0	かい部	負 債 の 部
	科	目		金 額	科 目 金 額
【流動	資産】			206, 983, 081	【流動負債】 64,563,057
現	金	及び形	金	105, 949, 680	未 払 金 62,900
売		掛	金	40, 030, 000	未 払 費 用 49,099,678
商			멾	4, 931, 296	未 払 法 人 税 等 402,600
前	払	費	用	12, 100, 279	未 払 消 費 税 等 1,886,600
短	期	貸 付	金	25, 622, 993	預 り 金 12,617,439
未	収	入	金	18, 429, 279	仮 受 金 23,840
預		け	金	219, 554	預 り 保 証 金 470,000
貸	倒	引 当	金	-300, 000	【固定負債】 353,036,441
【固定	資産】			214, 330, 978	長期借入金 353,036,441
【有	形固定資	資産】		143, 485, 608	負債の部合計 417,599,498
建			物	53, 984, 883	純 資 産 の 部
建	物	付属 記	设備	14, 048, 961	【株主資本】 32,299,811
構		築	物	869, 168	資 本 金 10,000,000
車	山	運 搬	具	7	利 益 剰 余 金 22,299,811
工	具	器具係	# 品	9, 492, 324	その他利益剰余金 22,299,811
_	括(賞 却 賞	産	2, 108, 000	繰越利益剰余金 22,299,811
土			地	52, 575, 209	
リ	ース	投 資	資 産	10, 407, 056	
【無	形固定資	資産】		16, 952, 879	
施	設	利 用	権	355, 104	
ソ	フ	トウョ	こ ア	16, 597, 775	
【投	資その個	也の資産】		53, 892, 491	
投	資	有 価 訂	E 券	29, 421, 430	
出		資	金	30,000	
差	入	保 証	金	11, 271, 350	
預		託	金	43, 120	
保	険	積 立	金	13, 126, 591	
【繰延	資産】			28, 585, 250	
営		業	権	13, 680, 000	
繰	延	資	産	14, 905, 250	純 資 産 の 部 合 計 32,299,811
資	産の	部 台	計	449, 899, 309	負債及び純資産合計 449,899,309

損益計算書

自 令和 4年10月 1日 至 令和 5年 9月30日

k式会社SHC		(単位: 円
科 目	金	額
【売上高】		
克 上 高	803, 114, 707	
売 上 高 合 計		803, 114, 70
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	8, 265, 080	
当期商品仕入高	13, 092, 705	
合 計	21, 357, 785	
期 末 商 品 棚 卸 高	4, 931, 296	
売 上 原 価		16, 426, 48
売 上 総 利 益 金 額		786, 688, 21
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		761, 768, 58
営 業 利 益 金 額		24, 919, 63
【営業外収益】		
受 取 利 息	934	
受 取 配 当 金	200	
貸倒引当金戻入額	320, 000	
雑 収 入	4, 266, 696	
営業外収益合計		4, 587, 83
【営業外費用】		
支 払 利 息	3, 414, 839	
雑 損 失	621, 450	
営業 外費 用合計		4, 036, 28
経 常 利 益 金 額		25, 471, 17
【特別利益】		
固定資産売却益	1, 866, 390	
特 別 利 益 合 計		1, 866, 39
【特別損失】		
固定資産除却損	1	
特別損失合計		
税引前当期純利益金額		27, 337, 56
法人税、住民税及び事業税		402, 60
	-	,

当期純利益金額

26, 934, 968

株主資本等変動計算書

自 令和 4年10月 1日 至 令和 5年 9月30日

株式会社SHC			(単位: 円)
【株主資本】			
資 本 金	当期首残高		10, 000, 000
	当期末残高		10, 000, 000
利 益 剰 余 金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		-4, 635, 157
	当期変動額	当期純利益金額	26, 934, 968
	当期末残高		22, 299, 811
利益剰余金合計	当期首残高		-4, 635, 157
	当期変動額		26, 934, 968
	当期末残高		22, 299, 811
株主資本合計	当期首残高		5, 364, 843
	当期変動額		26, 934, 968
	当期末残高		32, 299, 811
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		5, 364, 843
	当期変動額		26, 934, 968
	当期末残高		32, 299, 811

注 記 表

株式会社SHC

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による実地棚卸

固定資産の減価償却の方法

建物:定額法

建物付属設備:旧定率法 ただし平成28年4月1日以後取得分は定額法

構築物:旧定率法 ただし平成19年4月1日以後取得分は定率法

平成28年4月1日以後取得分は定額法

車両運搬具:旧定率法 ただし平成19年4月1日以後取得分は定率法 器具工具備品:旧定率法 ただし平成19年4月1日以後取得分は定率法

引当金の計上基準

貸倒引当金:債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に よる法定繰入率により計上

消費税等の会計処理 税抜方式

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項 普通株式 20株 A種優先株式 180株